



アンケート調査

企業経営動向調査 (2026年7月調)

県内企業の製造業の8割で「仕入原価上昇」が経営上の問題

国内景気

(現状)

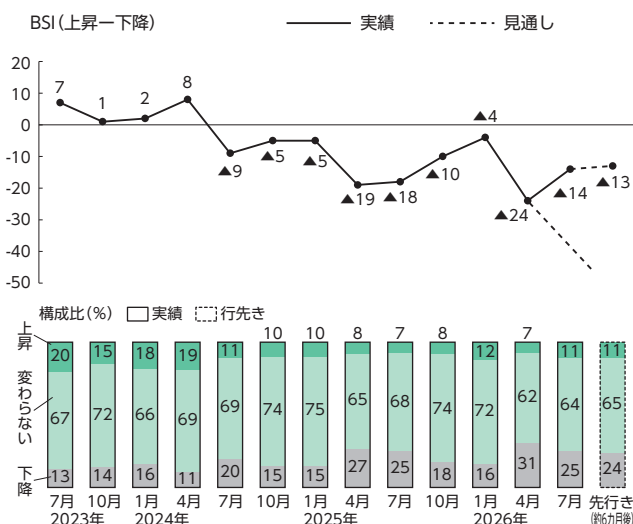
最近(2026年7月)の県内企業の国内景気に対する見方(景況感)は、「上昇」11%、「下降」25%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は▲14となった。前回調査(2026年4月)の▲24から10ポイント改善した。県内企業の景況感BSIは、2024年7月調査よりマイナス圏での推移が続いている。業種別では、製造業のBSIは▲9で前回調査の▲20から11ポイント改善、非製造業も▲17で前回調査の▲26から9ポイント改善した。両業種とも前回調査よりマイナス幅が縮小している。

(先行き)

先行き(約6カ月後)は、「上昇」11%、「下降」24%となり、BSIは▲13と、現状の▲14から1ポイント改善し、ほぼ横ばいの見通しとなった。業種別でも、製造業は現状の▲9から横ばいの▲9、非製造業は現状の▲17から▲18と1ポイントの悪化にとどまり、両業種とも先行きを現状からほぼ横ばいとする結果となった。

本年2月に生じた中東情勢の緊迫化により、前回調査時に県内企業の景況感是一段と悪化した。一時は米イランで戦闘終結に向けた覚書が締結されるなど、足元の景況感に緩和的な見方も広がったが、現在でも緊迫した中東情勢に終わりは見通せず、景況感は先行きでもほぼ変わらない見通しだ。

国内景気



業界景気

(現状)

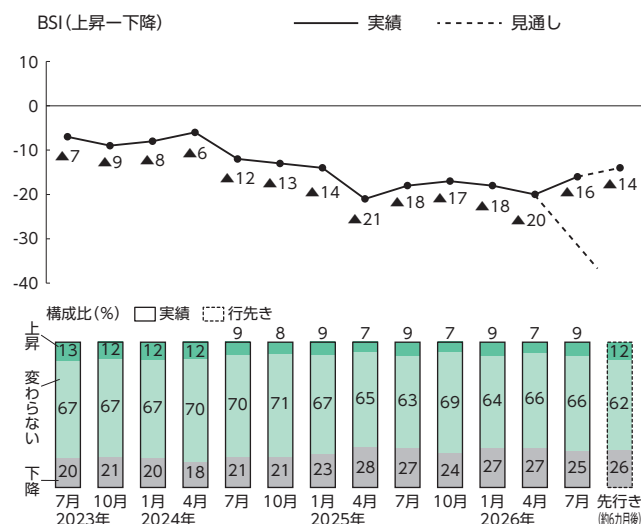
最近(2026年7月)の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」9%、「下降」25%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は▲16となり、前回調査(2026年4月)の▲20から4ポイント改善した。業種別でも、製造業のBSIは▲19で、前回調査の▲24から5ポイント改善。非製造業のBSIは▲15で、前回調査の▲16から1ポイント改善している。但し、業界景気のBSIは2018年1月期よりマイナス圏での推移が続いており、厳しい見方が続いている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」12%、「下降」26%で、BSIは▲14と現状の▲16から2ポイント改善する見通しとなった。業種別では、製造業のBSIは▲12で現状の▲19から7ポイント改善、非製造業のBSIは▲16で現状の▲15から1ポイント悪化となった。

自社業界に対する見方は、現状・先行きともに前回調査より改善したものの、ほとんどの業種のBSIは依然としてマイナス圏にある。なかでも「繊維」「紙・紙加工品」「印刷」などの業種でBSIのマイナスの大きさが目立つ。中東情勢の緊迫化の影響によるものとみられる。

業界景気



自社業況

(現状)

最近(2026年7月)の自社業況に対する県内企業の見方は、「良い」28%、「悪い」10%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+18となり、前回調査(2026年4月)から4ポイント悪化したものの、自社業況BSIは22四半期(5年半)連続してプラス圏を維持しており、堅調さがうかがえる。

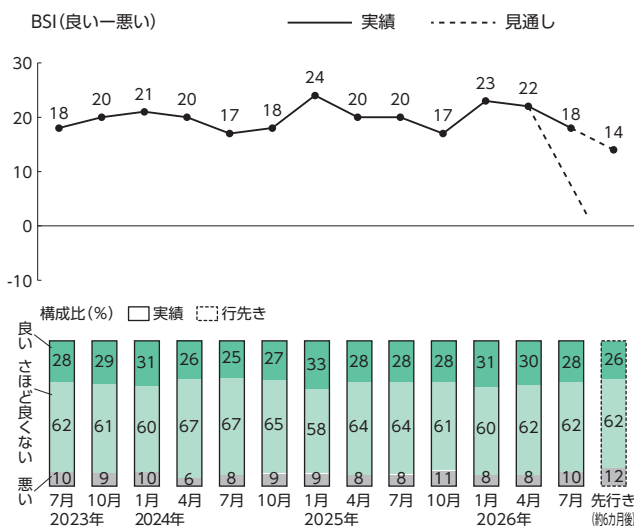
業種別にみると、製造業のBSIは+14で前回調査の+18より4ポイント悪化。非製造業は+21で前回調査の+26より5ポイント悪化した。特に「食料品」「印刷」のBSIは、前回調査でプラスの結果であったが、今回マイナスに転じた。また、「金属製品」は前回調査でマイナスの結果であったが、今回プラスに転じている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「良い」26%、「悪い」12%で、BSIは+14と現状の+18から4ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI+7で現状の+14から7ポイント悪化、非製造業は+19で現状の+21から2ポイント悪化となり、双方で悪化を見通す。特に「食料品」「繊維」「印刷」「電気・ガス」では、先行きを「悪い」とする企業割合が多く、BSIはマイナスの結果となった。

自社業況



売上高

(現状)

2026年4~6月期の県内企業の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合)が+16となり、前期(2026年1~3月期)実績の+11から5ポイント上昇した。前回調査時(2026年4月)には、2026年4~6月期を0と見通していたものの、大きく上振れる結果となっている。

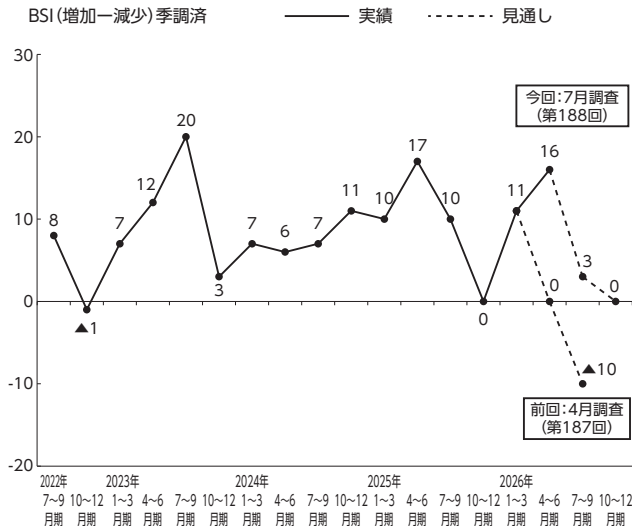
業種別にみると、製造業は季調済BSIが+24で、前回調査の+11から13ポイント上昇。非製造業は+11となり、前回調査+11から横ばいとなった。製造業の上昇が全体をけん引した。

(先行き)

先行きについては、2026年7~9月期の季調済BSIが+3、10~12月期は0と、現状の+16から徐々に減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年4~6月期、7~9月期、10~12月期にかけて+24→0→▲1、非製造業は+11→+5→▲2としており、双方とも先行きで減少とする割合が高まる。減少を見通す業種は多岐にわたり、BSIがマイナス圏に転じる業種も多い結果となった。

売上高



✓ 経常利益

(現状)

2026年4～6月期の県内企業の経常利益は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合)が+5となり、前期(2026年1～3月期)実績の0から5ポイント上昇した。前回調査時(2026年4月)の見通しでは▲7と見通していたものの、売上高と同様に上振れる結果となった。

経常利益が増加した企業が挙げた要因(複数回答)は、「売上・受注の好調」が83%(前回調査時85%)、「販売単価の上昇」が49%(同42%)、「諸経費の圧縮」が16%(同17%)などとなり、「売上・受注の好調」を要因とした企業割合が高かった。

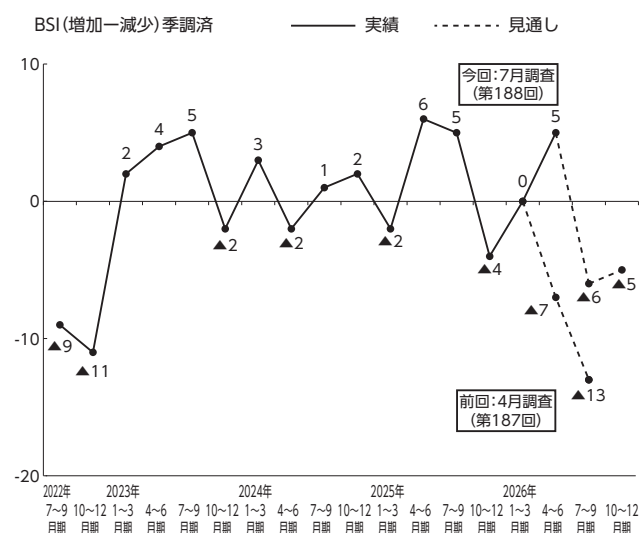
業種別にみると、製造業の季調済BSIは+7で前回調査の▲1から8ポイント上昇。非製造業も+5で前回調査の+3から2ポイント上昇した。

(先行き)

先行きについては、2026年7～9月期の季調済BSIは▲6、10～12月期は▲5と、売上高と同様に、先行きにかけて減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年4～6月期、7～9月期、10～12月期にかけて+7→▲12→▲6、非製造業は+5→▲4→▲3となっている。多くの業種で先行きで減少とする割合が増えており、BSIがマイナス圏となる業種は多岐にわたる。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2026年4～6月期の県内企業の設備投資は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合)が+10となり、前期(2026年1～3月期)実績の+2から8ポイント上昇した。前回調査時(2026年4月)には2026年4～6月期を+2と見通していたものの、それを大きく上回る結果となった。22四半期(5年半)連続のプラス圏となり、県内の設備投資は底堅く推移している。

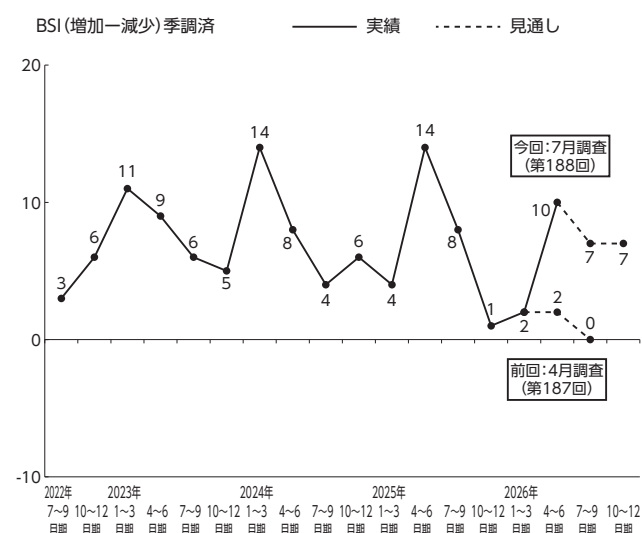
設備投資の内容は「更新投資」が66%、「能力増強投資」18%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」1%などとなった。今回調査では、前回調査比で「更新投資」が5ポイント増加した一方、「研究開発投資」が3ポイント減少した。

(先行き)

先行きは、2026年7～9月期の季調済BSIが+7、10～12月期が+7と、高い水準でプラスを維持する。前回調査時(2026年4月)に+2→+2→0としていた見通しよりも、先行きにかけて強い動きに転じている。

2026年7～9月期および10～12月期の設備投資の内容は、「合理化投資」と「研究開発投資」の割合を増加させる見通しとなった。人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた投資の拡大を計画している様子が引き続きみられる。

● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の県内企業の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は32%、「減少」とした企業は12%で、BSI(「増加」-「減少」の企業割合)は+20となり、前回調査(+15)から5ポイント上昇した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でBSIが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査の+20の結果は、前年同期(2025年7月)の+16より4ポイント上回った。前年以上に県内企業は雇用確保への動きを強めている。

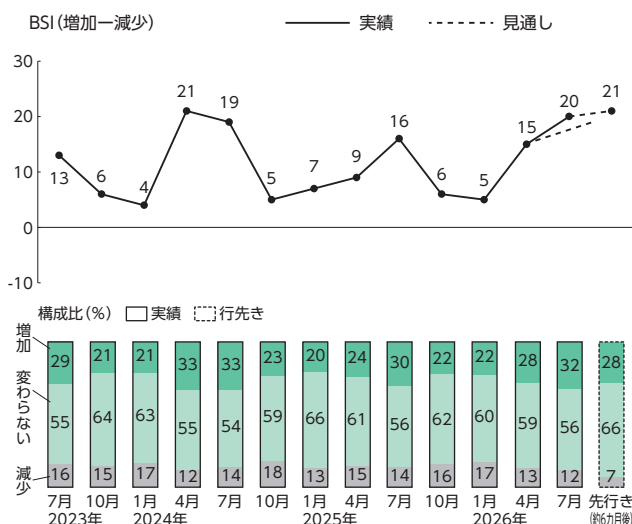
業種別にみると、製造業はBSI+21で前年同期の+12から9ポイント上昇。非製造業は+19で前年同期の+19から横ばいとなり、製造業を中心に強い結果となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が28%、「減少」とする企業が7%で、BSIは+21と、現状の+20から1ポイント上昇する見通しとなった。前年度より高い水準であり、県内企業の雇用確保に向けた意欲は強い。

業種別では、製造業はBSI+20で現状の+21から1ポイント低下し、非製造業は+21で現状の+19から2ポイント上昇した。両業種ともに高い水準となっている。

雇用



経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点(複数回答)については、前回調査(2026年4月)同様に「仕入原価上昇」が62%と最も多くなった。次いで「人材・人手不足」51%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注減少」28%、「資金不足、資金繰り難」2%、「製商品安」2%などとなった。前回調査より「仕入原価上昇」を挙げた企業が「人材・人手不足」を上回り、「仕入原価上昇」が最大の問題点となっている。

業種別にみると、製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」が27ポイント多く、非製造業では製造業に比べて「人材・人手不足」が24ポイント多い結果となった。業種別でみると、最も多い経営上の問題点は異なっている。

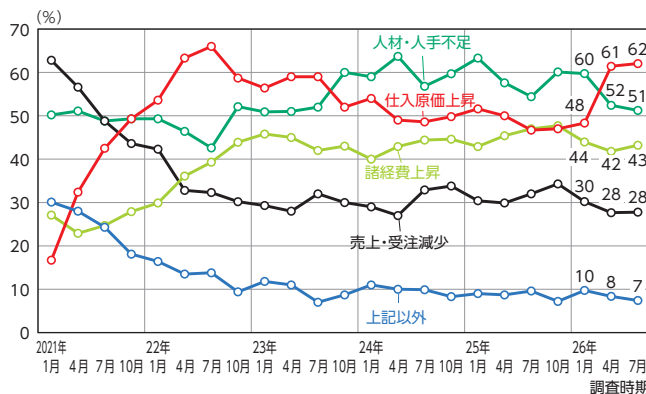
前回調査より、製造業・非製造業ともに「仕入原価上昇」の割合が大きく上昇している。中東情勢の影響とみられ、特に製造業では、約8割の企業が「仕入原価上昇」を挙げた。業種別にみても「仕入原価上昇」を挙げる企業割合が多くなっている。(齋藤康生)

●経営上の問題点(複数回答)

単位:%

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
仕入原価上昇	62	61	78	73	51	53
人材・人手不足	51	52	37	40	61	61
諸経費上昇	43	42	44	41	43	42
売上・受注減少	28	28	27	30	28	26
資金不足、資金繰り難	2	4	4	2	2	5
製商品安	2	2	2	1	3	2
その他	3	3	4	7	2	1

●経営上の問題点(複数回答)の推移



2026年7月実施。対象企業数1,027社、
回答企業数326社、回答率31.7%。